

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務においては、平成27年1月23日に公表された「平成27年度設計業務委託等技術者単価」及び平成27年1月30日に公表された「公共工事設計労務単価（平成27年2月適用）」を適用して予定価格を積算することになります。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成27年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成27年2月13日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局関東技術事務所長

山元 弘

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 7 電 子 成 果 品 登 録 整 理 等 業 務 (電 子 入
札 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

(3) 履 行 期 間

平 成 2 7 年 4 月 1 日 か ら 平 成 2 8 年 3 月 3
1 日 ま で

(4) 履 行 場 所

千 葉 県 松 戸 市 五 香 西 6 - 1 2 - 1 関 東 技 術
事 務 所

た だ し 、 庁 舎 内 に お い て 作 業 の 必 要 が な い
も の に つ い て は 、 履 行 場 所 は 任 意 と す る

(5) 入 札 方 法

落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ
た 金 額 に 当 該 金 額 の 100分 の 8 に 相 当 す る 額
を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数
が あ る と き は 、 そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金
額 と す る 。) を も っ て 落 札 価 格 と す る の で 、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格

(全 省 庁 統 一 資 格) 「 役 務 の 提 供 等 」 の B 又 は C 等 級 に 格 付 け さ れ た 関 東 ・ 甲 信 越 地 域 の 競 争 参 加 資 格 を 有 す る も の で あ る こ と 。

(3) 会 社 更 生 法 に 基 づ き 更 生 手 続 開 始 の 申 し 立 て が な さ れ て い る 者 又 は 民 事 再 生 法 に 基 づ き 再 生 手 続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 (競 争 参 加 資 格 に 関 す る 公 示 に 基 づ き (2) の 競 争 参 加 資 格 を 継 続 す る 為 に 必 要 な 手 続 き を お こ な っ た 者 を 除 く 。) で な い こ と 。

(4) 証 明 書 等 の 提 出 期 限 の 日 か ら 開 札 の 時 ま で の 期 間 に 、 関 東 地 方 整 備 局 長 か ら 指 名 停 止 を 受 け て い な い こ と 。

(5) 警 察 当 局 か ら 、 暴 力 団 員 が 実 質 的 に 経 営 を 支 配 す る 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と し て 、 国 土 交 通 省 公 共 事 業 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、 当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で な い こ と 。

(6) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 場 合 は 、 電 子 認 証 (I C カ ー ド) を 取 得 し て い る こ と 。

(7) 本 業 務 に 事 業 協 同 組 合 と し て 証 明 書 等 を 提 出 し た 場 合 、 そ の 構 成 員 は 、 単 体 と し て 証 明 書 等

を提出することはできない。

(8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(9) 本業務と類似する業務の実績があることを証明した者であること。

「本業務と類似する業務」とは、国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注したシステムへのデータ登録を含む、平成12年度以降に完了した業務とし、平成26年度完了予定見込みの業務も対象とする。

(10) 本業務の予定管理技術者に、平成27年3月4日時点で①のいずれかの資格及び②のいずれかの業務実績があることを証明した者であること。

① 資格要件

- 1) 技術士（電気電子部門）
- 2) 技術士（情報工学部門）
- 3) CALS/ECインストラクター（RCI）
- 4) CALS/ECエキスパート（RCE）
- 5) SXF技術者

6) 地質情報管理士

② 業務実績

1) 国、都道府県、政令市、特殊法人等
が発注した電子納品保管管理システム
へのデータ登録業務

2) 国土交通省策定の電子納品要領
(案) に則った電子納品対象業務

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、入札書の提出
場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒270-2218

千葉県松戸市五香西6-12-1

関東技術事務所 経理課 専門官

電話 047-389-5122 内線 230

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条
項を示す場所及び問い合わせ先

(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送(着払い)による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる証明書等の提出期限、
及び紙入札による証明書等の提出期限

平成27年3月4日 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、
及び紙入札による入札書の提出期限

平成27年3月17日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成27年3月18日 10時00分

関東技術事務所 入札室

(7) 契約締結日及び履行期間は平成27年4月1日
日からとする。ただし、4月1日までに平成27年度
予算(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、
契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

- (8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

- (3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。